

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	373,430	441,784	1,703,758
経常利益 (千円)	62,599	71,774	370,407
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,370	48,954	129,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,006	27,263	102,765
純資産額 (千円)	1,461,281	1,316,300	1,364,856
総資産額 (千円)	1,754,540	1,615,493	1,688,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.90	12.36	32.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.90	-	32.28
自己資本比率 (%)	82.9	81.0	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,970	104,819	209,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,180	23,214	217,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,301	78,059	268,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	980,240	848,744	845,188

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力顧客であるEC事業者の市場環境は堅調に推移し、2018年の日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)の市場規模は18兆円と前年比9.0%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.43ポイント上昇して6.22%となりました。(経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より抜粋)

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

第1四半期売上高として10期連続増収・ストック売上比率83.2%

当第1四半期連結累計期間は、売上高が441百万円(前期比18.3%増)となり10期連続で増収いたしました。後述のとおりクラウドサービスが好調に推移し、大幅に伸長したことが主な要因です。ストック性の売上であるクラウドサービスの伸長に伴いストック売上比率も83.2%となり、前年同期の81.5%から1.7ポイント増加いたしました。

営業利益が対計画比60.5%増益(対前期比11.3%増益)

当社は当第1四半期連結累計期間の営業利益計画を43百万円で公表しておりましたが、実績は69百万円となりました。その要因は以下のとおりです。

- 要因 クラウドサービスが好調に推移し、アプリケーション事業の売上が計画を上回った
- 要因 当初計画していた人材採用費が想定よりも効率化できた
- 要因 クラウドサービスを提供するためのインフラ基盤に係る保守管理費が保守期間開始時期の延伸により今期発生費用が減少
- 要因 セキュリティ診断費用3.5百万円が未発生(実施時期を第2四半期以降に延伸)

クラウドサービス(ASP・SaaS)が前期比32.7%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当社のクラウドサービスは廉価プランである「ASP」と高価格帯プランである「SaaS」に大きく分かれます。

当第1四半期連結累計期間では、SaaSにおいて大型案件が前倒しで進捗したことや月額売上の積上げが計画を上回る水準で進んだことにより、SaaS初期売上が前期比436.8%、SaaS月額売上が121.0%と大幅に増加いたしました。ASPも順調に伸長したことでクラウドサービス全体では前期比32.7%増と大幅に増加しました。

(単位：千円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	201,886	201,975	267,970
前期比増減額	+28,730	+89	+65,995
前期比増減率	+16.6%	+0.0%	+32.7%

コンサルティング事業は計画を若干上回るも前期比微減

コンサルティング事業は子会社FUCA(フーカ)を中心に大型Web制作案件の受注活動を鋭意推進してきたことにより、ここ数年大きな成長率を実現してきました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期が好調であったこと（前年同期比33.3%増）の反動により、前期比は96.7%と微減となりました。しかし、対予算比では達成率104.4%と、ほぼ計画通りに着地しております。

コンサルティング事業は、前述の施策により、前々期（通期）は49.2%増と大きく伸長しました。前期（通期）は12.3%増、今期は7.5%増を計画しております。同事業はサービス事業であり労働集約的な要素が大きく、売上の拡大には人的経営資源の拡充が必須です。現在のリソースで対応できる案件ボリュームには自ずと限界があり、子会社FUCA（フーカ）を中心に体制強化や教育育成に努めております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高441,784千円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益69,539千円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益71,774千円（前年同四半期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48,954千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

（セグメントごとの経営成績）

アプリケーション事業

当第1四半期連結累計期間においては、前述のとおり、クラウドサービスが前期比32.7%増となり大幅に伸長いたしました。一方ライセンス販売は、通常期末に納品となる大型案件が多い状況の中で、前年同期は約35百万円の大型案件が発生したことの反動により前期比69.7%と大きく減少しました。

また、製品開発においては、主力のメール配信システム「WEBCAS e-mail」のメジャーバージョンアップ開発に加え、LINEの料金プランが変更となることによりLINE公式アカウントを保有する企業はこれまでの一斉配信がコスト的に大きく負担増となり、LINEユーザー毎の購買履歴や属性に応じて必要な人にだけ適切なメッセージを配信するパーソナライズ配信の需要が高まることを見越し、パーソナライズLINEメッセージ配信システム「WEBCAS talk」の機能追加開発を推進してまいりました。

その結果、アプリケーション事業全体の売上高は326,384千円（前年同期比11.7%増）、売上高総利益率70.5%（前年同期比4.2ポイント増）となりました。

コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作は順調に推移したものの、子会社FUCAで推進してきた大型Web制作案件の受注が一巡しリソース増加のための体制構築を推進してきました。また、次の新しい柱となる新サービスを模索してまいりました。

その結果、コンサルティング事業全体の売上高は74,414千円（前年同期比3.6%減）、売上高総利益率9.6%（前年同期比4.7ポイント減）となりました。

オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は3,003千円（前年同期比23.5%減）、売上高総利益率61.8%（前年同期比3.0ポイント増）となりました。

EC事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を強化するため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを2018年9月1日に事業買収し新設した事業セグメントです。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

当第1四半期連結累計期間においては、春物の繁忙期となる4月は順調に推移したものの、ゴールデンウィークの10連休がゴールデンウィーク後の消費に想定以上に影響したことや天候不良による影響により販売状況が振るいませんでした。

その結果、EC事業の売上高は37,981千円、売上高総利益率は42.3%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2019年3月期 第1四半期連結累計期間		2020年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	292,271	78.4%	326,384	73.9%
	売上高総利益率	66.3%	-	70.5%	-
コンサルティング事業	売上高(千円)	77,231	20.6%	74,414	16.8%
	売上高総利益率	14.3%	-	9.6%	-
オーダーメイド開発事業	売上高(千円)	3,927	1.0%	3,003	0.7%
	売上高総利益率	58.8%	-	61.8%	-
EC開発事業	売上高(千円)	-	-	37,981	8.6%
	売上高総利益率	-	-	42.3%	-
合計	売上高(千円)	373,430	100.0%	441,784	100.0%
	売上高総利益率	55.5%	-	57.7%	-

1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて72,620千円減少し、1,615,493千円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が54,244千円減少したことにより47,458千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が4,920千円減少し、無形固定資産が13,798千円増加し、投資その他の資産が34,040千円減少したことにより25,161千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて24,064千円減少し、299,193千円(前連結会計年度末比7.4%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が22,299千円増加した一方で、未払法人税等が49,510千円、買掛金が16,461千円それぞれ減少したことにより22,693千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,001千円減少したことにより1,370千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,555千円減少し、1,316,300千円(前連結会計年度末比3.6%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益48,954千円を計上した一方で、剰余金の配当80,588千円を行ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3,556千円増加し、848,744千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、104,819千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果支払われた資金38,970千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益62,929千円、売上債権の増減額54,025千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額53,254千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、23,214千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金31,180千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,028千円、無形固定資産の取得による支出18,006千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、78,059千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金71,301千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額78,059千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13,744千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,504,000
計	18,504,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,412,400	4,412,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,412,400	4,412,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 2019年6月30日	-	4,412,400	-	322,420	-	697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,024,200	40,242	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,412,400	-	-
総株主の議決権	-	40,242	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式68,800株(議決権の数688個)が含まれており、単元未満株式(84株)については、単元未満株式の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番9号	386,000	-	386,000	8.75
計	-	386,000	-	386,000	8.75

(注)上記には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式68,800株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,666	762,122
受取手形及び売掛金	246,536	192,292
商品及び製品	11,627	10,900
仕掛品	20,344	15,586
貯蔵品	654	714
預け金	86,521	86,621
その他	44,532	53,187
流動資産合計	1,168,885	1,121,426
固定資産		
有形固定資産	118,603	113,682
無形固定資産		
のれん	19,085	18,005
その他	55,209	70,088
無形固定資産合計	74,294	88,093
投資その他の資産		
投資有価証券	200,421	168,180
繰延税金資産	80,107	83,415
その他	45,801	40,694
投資その他の資産合計	326,330	292,290
固定資産合計	519,228	494,067
資産合計	1,688,113	1,615,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,917	8,456
未払法人税等	59,071	9,560
預り金	15,004	24,999
前受収益	60,728	83,028
賞与引当金	26,080	25,480
その他	89,059	100,643
流動負債合計	274,862	252,168
固定負債		
株式給付引当金	26,830	26,439
長期前受収益	9,613	8,611
資産除去債務	11,951	11,973
固定負債合計	48,395	47,024
負債合計	323,257	299,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	366,572	366,572
利益剰余金	899,342	869,255
自己株式	319,523	316,336
株主資本合計	1,268,811	1,241,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,151	66,992
為替換算調整勘定	530	-
その他の包括利益累計額合計	88,620	66,992
非支配株主持分	7,423	7,395
純資産合計	1,364,856	1,316,300
負債純資産合計	1,688,113	1,615,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	373,430	441,784
売上原価	166,307	186,741
売上総利益	207,123	255,042
販売費及び一般管理費	144,620	185,502
営業利益	62,502	69,539
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	678	1,141
未払配当金除斥益	164	206
助成金収入	-	593
その他	31	449
営業外収益合計	876	2,392
営業外費用		
持分法による投資損失	701	158
その他	78	-
営業外費用合計	779	158
経常利益	62,599	71,774
特別損失		
投資有価証券評価損	1,822	-
関係会社株式売却損	-	4,014
株式報酬費用	-	4,829
特別損失合計	1,822	8,844
税金等調整前四半期純利益	60,777	62,929
法人税、住民税及び事業税	8,634	7,522
法人税等調整額	11,442	6,516
法人税等合計	20,077	14,038
四半期純利益	40,700	48,891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	329	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,370	48,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	40,700	48,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,456	22,158
為替換算調整勘定	237	530
その他の包括利益合計	3,693	21,627
四半期包括利益	37,006	27,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,676	27,327
非支配株主に係る四半期包括利益	329	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,777	62,929
減価償却費	9,703	8,008
のれん償却額	642	1,080
株式報酬費用	-	7,150
賞与引当金の増減額(は減少)	18,865	599
受取利息及び受取配当金	679	1,142
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,035	2,795
助成金収入	-	593
持分法による投資損益(は益)	701	158
投資有価証券評価損益(は益)	1,822	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,014
売上債権の増減額(は増加)	12,338	54,025
たな卸資産の増減額(は増加)	2,550	5,424
仕入債務の増減額(は減少)	3,644	16,481
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,317	12,671
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,634	517
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,389	42,699
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,335	1,001
その他	152	21
小計	36,956	156,337
利息及び配当金の受取額	679	1,142
助成金の受取額	-	593
法人税等の支払額	76,607	53,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,970	104,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,136	4,028
無形固定資産の取得による支出	29,044	18,006
差入保証金の差入による支出	-	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,097
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,180	23,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	71,301	78,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,301	78,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,825	3,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,066	845,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,240	848,744

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	880,240千円	762,122千円
預け金	100,000	86,621
現金及び現金同等物	980,240	848,744

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	74,678	18	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,313千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	80,588	20	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,425千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	292,271	77,231	3,927	373,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	292,271	77,231	3,927	373,430
セグメント利益	129,810	2,295	1,534	133,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,639
全社費用(注)	71,136
四半期連結損益計算書の営業利益	62,502

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	
売上高					
外部顧客への売上高	326,384	74,414	3,003	37,981	441,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	326,384	74,414	3,003	37,981	441,784
セグメント利益又は損失()	147,411	446	1,446	1,412	146,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,998
全社費用(注)	77,458
四半期連結損益計算書の営業利益	69,539

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間に連結子会社として株式会社ままちゅを新設し、2018年9月に当該子会社において、ベビー服ECサイト「べびちゅ」の事業を譲り受けたことに伴い、報告セグメントに「EC事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円90銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	40,370	48,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,370	48,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,828	3,959,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,595	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間72,972株、当第1四半期連結累計期間69,918株であります。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80,588千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月5日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。